



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月29日

上場会社名 因幡電機産業株式会社
コード番号 9934 URL <https://www.inaba.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多 肇一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 玉垣 雅之
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 06-4391-1781

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	82,113	10.5	5,426	21.9	6,133	20.2	4,267	18.0
2024年3月期第1四半期	74,299	9.5	4,450	0.6	5,101	△7.9	3,616	△5.9

(注)包括利益 2025年3月期第1四半期 4,723百万円 (△12.5%) 2024年3月期第1四半期 5,397百万円 (33.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	76.17	75.17
2024年3月期第1四半期	64.89	64.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	254,491	163,411	63.9
2024年3月期	262,811	162,269	61.5

(参考)自己資本 2025年3月期第1四半期 162,718百万円 2024年3月期 161,586百万円

(注)2024年3月期の各数値については、会計方針の変更に伴う遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	—	60.00	—	70.00	130.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	60.00	—	70.00	130.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年3月期の期末配当金には、特別配当10円が含まれております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	362,000	4.8	23,500	10.2	23,800	5.4	16,400	5.0	292.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	56,419,000 株	2024年3月期	56,419,000 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2025年3月期1Q	318,455 株	2024年3月期	441,211 株
------------	-----------	----------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	56,029,965 株	2024年3月期1Q	55,736,529 株
------------	--------------	------------	--------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用および所得環境の改善やインバウンド需要の拡大などにより個人消費の持ち直しが期待されたものの、原材料価格の高騰をはじめとする物価上昇や為替の変動、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化などによる景気の下振れリスクもあり、依然として不確実性の高い状況が続きました。

当社グループの係わる電設資材業界は、物流コストや資材価格の上昇などの影響があったものの、大都市圏の再開発や企業の設備投資需要を背景に底堅く推移しました。また、自社製品の係わる空調業界は、全国的な猛暑予測による消費行動の変化などにより、ルームエアコンの出荷（国内298万台 前年同期比10.0%増）は好調に推移しました。

このような情勢のなか、当社グループは中長期的な経営戦略に沿って、重点施策を着実に推進するとともに、積極的な営業活動を展開しました。

その結果、売上高は821億13百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は54億26百万円（前年同期比21.9%増）、経常利益は61億33百万円（前年同期比20.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は42億67百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<電設資材事業>

電設資材全般において物流コストや原材料価格の高騰などによる販売価格の上昇が継続しました。商品別では銅価格の高騰が電線ケーブル類の売上に大きく寄与したほか、西日本エリアにおける再開発や製造業の設備更新などの大型物件向けに防災設備や受配電設備等の納入がありました。その結果、売上高510億26百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

<産業機器事業>

人手不足に伴う省力化・自動化需要などを背景とした製造業における設備投資は底堅く推移しました。一方でコロナ禍の巣ごもり需要の反動減による半導体の在庫調整の影響が継続し、制御機器及び電子部品の販売は減少しました。その結果、売上高86億71百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

<自社製品事業>

原材料価格をはじめ、製造や物流関連コストの上昇を背景として空調関連部材の価格改定を実施しました。これに加え、ルームエアコンの出荷台数増加によって主力製品である被覆銅管や空調配管化粧カバー「スリムダクトシリーズ」などの販売が好調に推移しました。その結果、売上高224億15百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産額は、前連結会計年度末に比べ83億20百万円減少し、2,544億91百万円となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ94億61百万円減少し、910億79百万円となりました。これは主に仕入債務の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産総額は、前連結会計年度末に比べ11億41百万円増加し、1,634億11百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、現時点において2024年5月13日公表の業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,495	53,771
受取手形、売掛金及び契約資産	73,995	57,671
電子記録債権	35,881	41,722
有価証券	12,000	12,000
商品及び製品	20,711	25,379
仕掛品	420	448
原材料及び貯蔵品	3,257	3,236
その他	1,800	1,425
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	205,561	195,656
固定資産		
有形固定資産		
土地	14,090	14,104
その他（純額）	7,584	7,616
有形固定資産合計	21,674	21,721
無形固定資産	1,446	1,657
投資その他の資産		
投資有価証券	19,645	20,803
その他	14,484	14,652
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	34,128	35,455
固定資産合計	57,249	58,835
資産合計	262,811	254,491

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	6,383	6,832
買掛金	70,846	62,088
短期借入金	413	416
未払法人税等	5,192	2,351
賞与引当金	6,151	7,728
役員賞与引当金	134	-
その他	5,394	5,797
流動負債合計	94,515	85,214
固定負債		
退職給付に係る負債	51	55
その他	5,974	5,810
固定負債合計	6,025	5,865
負債合計	100,541	91,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,962	13,962
資本剰余金	14,171	14,171
利益剰余金	126,868	127,151
自己株式	△1,411	△1,019
株主資本合計	153,590	154,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,260	7,619
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	736	831
その他の包括利益累計額合計	7,996	8,452
新株予約権	683	693
純資産合計	162,269	163,411
負債純資産合計	262,811	254,491

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
売上高	74,299	82,113
売上原価	61,200	67,168
売上総利益	13,099	14,945
販売費及び一般管理費	8,648	9,519
営業利益	4,450	5,426
営業外収益		
受取利息	16	24
受取配当金	375	505
為替差益	205	118
その他	63	80
営業外収益合計	661	728
営業外費用		
支払利息	3	4
保険解約損	0	6
その他	5	10
営業外費用合計	9	21
経常利益	5,101	6,133
特別利益		
固定資産売却益	4	0
投資有価証券売却益	89	-
特別利益合計	93	0
特別損失		
固定資産除却損	0	1
固定資産売却損	0	-
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	5,194	6,132
法人税、住民税及び事業税	1,921	2,250
法人税等調整額	△343	△385
法人税等合計	1,578	1,865
四半期純利益	3,616	4,267
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,616	4,267

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
四半期純利益	3,616	4,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,647	358
繰延ヘッジ損益	8	2
為替換算調整勘定	125	95
その他の包括利益合計	1,780	455
四半期包括利益	5,397	4,723

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合に係る税効果の取扱いについて、当該子会社株式等を売却した企業の財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、従来、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額は修正しないこととしておりましたが、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととしました。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末の連結貸借対照表においては、投資その他の資産のその他が54百万円増加し、固定負債のその他が48百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金は102百万円増加しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計 上額 (注) 2
	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,370	10,085	18,844	74,299	-	74,299
セグメント間の内部売上高 又は振替高	497	324	1,246	2,069	△2,069	-
計	45,868	10,409	20,091	76,368	△2,069	74,299
セグメント利益	1,366	600	3,720	5,688	△493	5,194

(注) 1. セグメント利益の調整額△493百万円には、セグメント間取引消去22百万円、報告セグメントに配分していない全社損益△303百万円及びその他の調整額△213百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない売上原価、一般管理費、営業外損益及び特別損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計 上額 (注) 2
	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,026	8,671	22,415	82,113	-	82,113
セグメント間の内部売上高 又は振替高	518	179	1,298	1,997	△1,997	-
計	51,544	8,851	23,714	84,110	△1,997	82,113
セグメント利益	2,164	386	4,329	6,881	△748	6,132

(注) 1. セグメント利益の調整額△748百万円には、セグメント間取引消去20百万円、報告セグメントに配分していない全社損益△439百万円及びその他の調整額△329百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない売上原価、一般管理費及び営業外損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
減価償却費	448	398